

東北支部経営実務研修会開催

— 11月9日 —



開会の挨拶をする
東北支部長 佐藤淳氏

東北支部は、11月9日(木)仙台市のホテルモンテレ仙台に於いて経営実務研修会を開催した。当日は、午後3時から副支部長の物井敦氏(国分東北(株))の司会進行で正会員と事業所会員による経営情報交換会が行われ、奥山専務理事が理事会報告として、新しく制定された「コンプライアンスに基づく運営ガイドライン」を説明した。

午後3時半から会場を移して賛助会員も加わり経営実務研修会を開催。事務局の佐藤高志氏(国分東北(株))の司会で始まり、最初に支部長の佐藤 淳氏が挨拶し「前回流通業界の近況を述べたが、東北では業務提携の発表もあり、何が起きるか分からないことが現実化している。人手不足で企業存続が危ぶまれるとまで言われる。競争と協業が大

切だ」と述べた。続いて奥山専務理事が日食協活動報告として物流に関して報告し、「トラックドライバーの45%が40歳から54歳で有効求人倍率も2.39倍と高い。物流コストも上昇し、卸経営を圧迫している。物流環境が大変厳しくなる中、物流問題研究会が「加工食品卸売業の共同配送推進の手引き」を策定したので、会員相互が協調してこの手引きを活用し、それぞれのエリアの中で円滑な食料供給の維持が図れることを期待する」と述べた。引き続きジャパンインフォレックス(株)代表取締役社長の西田邦生氏が「流通のメガトレンドと標準化のテーマ」と題して講演。①食品小売業の売上げは減少していない②実店舗が多くEC化率が各国に比べ低く、オムニ型社会が求められるなどを指摘した。さらに我が国の食品流通の起源から今日までを解説。セブンイレブンとセコマを比較、電子タグ等にも触れ、新たな流通標準化とジャパンインフォレックスの活動に理解を求めた。



講演する西田邦生氏

終了後懇親会を行い、開宴挨拶を石橋逸平氏(国分東北(株))が述べ、中締めを荒木康生氏(ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株))が行って閉会した。



東北支部経営実務研修会 会場

関東支部経営実務研修会開催

－ 11月10日 －



開会の挨拶をする
関東支部長 佐々木淳一氏

関東支部は、11月10日（金）日暮里のホテルラングウッドに於いて経営実務研修会を開催した。当日は佐藤一樹氏（加藤産業（株））の司会進行で始まり、冒頭、支部長の佐々木淳一氏（（株）日本アクセス）が挨拶し、直近の業界環境について認識を示し「株価は空前の高値で国内企業の上期決算も増益が目立つが、大手SMは半分以上が減益になった。このギャップが何かといえば、ECとリアル店舗とのシームレス化、一方では深刻な人手不足で物流コストが増加。しかし消費者の財布のひもは固く、価格に転嫁できない。これが現状だ」と流通環境の厳しさに触れて、「そうした中で、日食協は競争と協調の理念をよく理解し、物流の効率化に向けて上半期の重点テーマとして共同配送推進の手引きをまとめた」などと報告した。これを受け、奥山専務理事は同協会の物流問題研究会が作成した「加工食品卸売業の共同配送推進の手引き」について説明した。昨今の食品流通を取り巻く環境はドライバーの高齢化や賃金の低下などで人手不足に陥っている半面、物流コストは5年前から上昇していることを例に挙げ、食品卸業界も共同配送を進めることの重要性を強調。手引書は主にエリア配送での積み合わせに焦点を当て、「単独では満車にできない荷主が複数社共同することで、積載率の向上を促進させるのが狙い」エリア共同配送の策定手順として問題のある地域の確認やパートナー探し・相互のルール作りといった具体的な項目を定め、参考事例として、すでに物流共同化を行っている大手卸の取り組み事例なども掲載し

ている。「物流に困っている卸同士が情報を持ち合ってマッチングを進め、昨今の物流危機において卸の存在意義を高めたい。手引書がその参考になれば」と抱負を語った。

続いて行われた研修会では、「第4次産業革命が流通業に及ぼすインパクト」をテーマに、東急総合研究所主席研究員の丸山秀樹氏が講演。AI、ロボティクスなどの技術革新動向を分かりやすく説明するとともに、需要予測制度の向上や無人店舗の運用といった消費財流通での活用の方角を海外での先行事例を交えて紹介。また1985年に当時の通商産業省が策定した「情報武装型卸売業ビジョン」が、後の流通高度化の在り方を決定づけたことを引き合いに出し、「第4次産業革命に対応する卸売ビジョンが必要だ」と述べた。

終了後、懇親会を行い、関東支部流通業務委員長の渡辺 徹氏（三井食品（株））が開宴の挨拶と乾杯の発声行い、中締めを福岡 隆氏（伊藤忠食品（株））が行って閉会した。



講演する丸山秀樹氏



開宴の挨拶をする
三井食品（株） 渡辺徹氏



関東支部経営実務研修会 会場



中締めの挨拶をする
伊藤忠食品（株） 福岡隆氏

北陸支部経営実務研修会開催

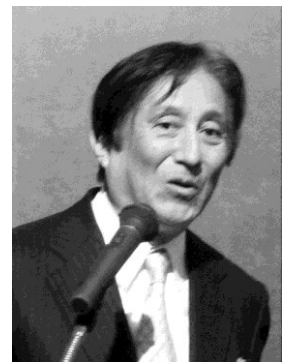
— 11月14日 —



開会の挨拶をする
北陸支部長 荒木章氏

北陸支部主催の経営実務研修会が、11月14日(火)金沢市のホテル日航で開催された。当日は会員卸11社、賛助会員41社合わせて71名が参加し、有側直人氏(カナカン(株))の司会進行で始まり、冒頭北陸支部長の荒木 章氏(カナカン(株))が挨拶し「我が国の景気拡大は、いざなぎ景気を超える好調な推移で株価も順調に回復。しかし食品流通業では実感に乏しく人手不足、ドライバー不足は人件費アップ、物流費の高騰につながり、労働集約型産業である卸の経営に大きな影を落としています。生活者は生活防衛意識が寝強く、小売業からは値下げ圧力、メーカーは原材料値上げに伴う商品の値上がり傾向が続いている。また最近同じ値段で量目を減じた、いわゆるステルス値上がりが見られる。卸は板ばさみとなり先行きが不透明な状況。日食協は、卸機能の向上はもとより、環境、公正取引、税制等広い見地から行政へ提言し、食品流通全体の健全な発展を提案啓発を行う協会。流通の真ん中でサプライチェーンの全体最適を研究する協会」と述べた。

ついで奥山則康専務理事が日食協活動報告として11月8日の理事会で定めた「コンプライアンスに基づく運営ガイドライン」についてと物流環境の現状と対応の方向性について報告した。続いて講演会に入り、ジャパンインフォレックス(株)代表取締役社長の西田邦生氏が「流通のメガトレンドと標準化のテーマ」と題して講演した。



講演する西田邦生氏

終了後懇親会を行い、開宴の挨拶と乾杯の発声を副支部長の澤田悦守氏(北陸中央食品(株))が行い、中締めを山田博文氏((株)田中与)が行って閉会した。



開宴の挨拶をする
北陸中央食品(株) 澤田悦守氏



中締めの挨拶をする
(株)田中与 山田博文氏



北陸支部経営実務研修会 会場

北海道支部ワーキンググループ交流会開催

－ 11月17日 －



講演する西田邦生氏

北海道支部ワーキンググループは、11月17日（金）京王プラザホテル札幌で勉強会を兼ねた交流会を開催した。勉強会では奥山専務理事が「消費税軽減税率制度に関する業界対応について」をテーマに日食協の軽減税率対応システム専門部会でまとめた中間報告を解説した。その後講演会ではジャパンインフォレックス(株)代表取締役社長西田邦生氏が「流通のメガトレンドと標準化テーマ」と題し講演。日本の流通構造の特徴は、卸が存在する製・配・販の三層構造であるなど、流通構造の起源から変化するマーケットや流通のオムニチャネル化などについて解説した。



北海道支部ワーキンググループ交流会懇親会 会場

東海支部・中食連合同懇親会開催

— 11月27日 —



開会挨拶をする
永津邦彦 中食連会長

日本加工食品卸協会東海支部と中部食料品問屋連盟は11月27日、正会員・賛助会員合同懇談会を名古屋観光ホテルで開催、正会員・賛助会員合わせて230名が参加した。

合同懇談会は永津邦彦会長の開会挨拶に始まり、研修の部では日本加工食品卸協会の奥山専務理事が「日食協重点活動」を報告。続いて講演の部に移り元サッカー日本女子代表、関東学園大学経営学部経営学科准教授の東明有美先生を講師に招き、「女子サッカーに観る勝てるチーム・勝てないチーム～トップアスリートのモチベーションコントロール～」を演題に、個人・集団のそれぞれの視点でのモチベーションのコントロール術について解説し、聴衆は聴き入っていた。

懇親会は林清隆常任理事の挨拶に始まり、カゴメ・稲垣慶一名古屋支店長が「今年の流行語にノミネートされた言葉の1つに『アフヘーベン』がある。意味は意見の対立が生じたときに両方の意見を取り入れて新しい価値を創造することであり、食品業界が得意とし既知なるもの同士を組み合わせで新しい商品を生み出している。従来になり新しい組み合わせで需要を生み出していきたい」と乾杯の音頭をとった。各所で歓談が行われた後、味の素・久我章良名古屋支社長が「中部は激動の時代の真っ只中にあるが、生活者の生活は変わらない。地に足をつけて中部の食生活や文化を守り、引き継いでいくことが食品業界に身を置く我々の使命だと思う」と中締めを行い散会となった。



講演する関東学園大学経営学部
経営学科准教授
東明有美先生

永津会長

小売業界では食品SMの苦戦が目立つが、従来のビジネスモデルは人口増加と経済成長を前提としており、人口が減少するなかで対応が出来なくなっている。食品SMが競争力を取り戻すにはデリカや生鮮などの他業態にない分野を進化し新しいビジネスモデルや店舗フォーマットを開発する必要がある。我々卸やメーカーには様々な情報やノウハウがあり、サポートできる部分があると思います。

ハロウィンやブラックフライデーなど新しい需要の創造の取組みが活発に行われている。生活者はハレの日には固い財布の紐を緩めるので、引き続きクリスマスや年末年始などの催事を活かし消費を刺激していきたい。中部食料品問屋連盟では商品セミナーなど会員企業のサポートとなる様々な活動を行っており、今後も年明けの新年賀詞交歓会や健康フェスタなどの行事を行い、会員企業に貢献していきます。

日食協重点活動報告 奥山則康専務理事

消費税増税に対応した軽減税率対策補助金の申請期間の延長が発表された。レジや受発注システムの改修などに充てることを目的としており、小売のレジの改修は進んでもものの、小売と卸の間の受発注システムの改修は進んでいない。協会として軽減税率対応専門部会を設置し、企業間の影響や小売やメーカーとのルール作りの検討を行っており、年度内の完成を目指す。

食品を取巻く環境は生活様式の変化等による消費者ニーズの変化(生鮮食品から加工食品へのシフト、簡便化需要の増加など)をはじめ、販売チャネルの多様化、物流業界の人手不足、情報通信技術の進歩、鮮度・安全性などへの関心の高まり、国内人口の縮小と海外マーケットの拡大が挙げられる。特に人手不足は深刻化しており、食品卸売業の大きな課題となっている。物流分野は深刻なトラックドライバー不足にあり、中高年層への依存度が極めて高い。働き方改革への対応も含め、苛酷な労働環境の見直しと賃金の改善が必要となる。物流コストについては上昇の一途を辿り、今後も増加が見込まれる。ケース単価の伸びは微増に止まり、配送費の上昇に全く追いつかない状況にある。さらに「手待ち時間の改善における着荷主の役割」「運賃と料金の区別の明確化」など強まる規制強化など制度変更の対応も求められている。17年8月には制度改正の内容を盛り込んだガイドラインが改訂され、国交省や当協会のHPに掲載している。

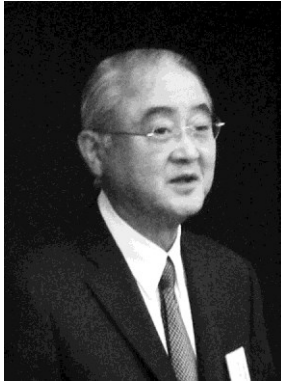
当協会では物流環境の変化に対応し「加工食品卸売業の共同配送推進の手引き」を策定し、HPに掲載した。内容は『競争と協調』とした理念を認識し、物流は共同とした考え方に基づき、共同物流の策定の手順や効果の拡大、参考事例などを紹介している。



合同懇談会 会場

九州沖縄支部連絡協議会・賛助会員連絡会開催

— 12月5日 —



開会の挨拶をする
九州沖縄支部長
田村 哲丸氏

九州沖縄支部は、12月5日（火）博多ANAクラウンプラザホテルに於いて17時より連絡協議会を開催。支部事務局の御船弘久氏（ヤマエ久野（株））の司会進行で始まり、最初に九州沖縄支部長の田村 哲丸氏（ヤマエ久野（株））が開会の挨拶を行って議事に入り、平成30年度の九州沖縄支部及び各県同業会主催の新年交礼会について確認、ついで同業会各場所活動について報告がなされ、最後に奥山専務理事が、本部からの活動報告として日食協の「コンプライアンスに基づく運営ガイドライン」と消費税の軽減税率制度に対する業界対応について述べた。18時から会場を移して賛助会員連絡会を行い、最初に、田村支部長が挨拶し、「高度な消費社会に対応するためいろいろな仕組みを構築する動きが急であるがネットビジネスにどのように対応していくか重要なテーマになる」と述べた。次いで支部事務局が、連絡協議会と同様の内容を報告。最後に奥山専務理事が日食協活動報告として、食品流通を取り巻く環境及び食品卸売業の物流システムの課題を述べ、今期作成した「加工食品卸売業の共同配送推進の手引き」の骨子について説明した。終了後懇親会を行い、開宴のご挨拶を賛助会員を代表して田原貴之氏（味の素（株））が行い、中締めを副支部長の本村陽一氏（コゲツ産業（株））が行って閉会した。



連絡協議会 会場



賛助会員連絡会 会場